

研修参加報告書

令和 2年10月20日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 中野裕二、宮田達男、長尾光春)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和2年10月13日(火)～15日(木)
研修時間	10月13日 13:00～17:30 14日 9:25～17:00 15日 9:00～13:45
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和2年度 市町村議会議員研修【3日間コース】 「地方財政制度の基本と自治体財政」 講師：関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授 小西 砂千夫 氏 兵庫県川西市 副市長 松木 茂弘 氏 公益財団法人アイヌ民族文化財団 (前北海道総合政策部地域創生局地域づくり担当局長) 専務理事・事務局長 今井 太志 氏

研修参加報告書

年月日	令和2年10月13日（火）～15日（木）
研修時間	10月13日 13:00～17:30 14日 9:25～17:00 15日 9:00～13:45
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	<p>令和2年度 市町村議会議員研修【3日間コース】 「地方財政制度の基本と自治体財政」</p> <p>講師：関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授 小西 砂千夫 氏 兵庫県川西市 副市長 松木 茂弘 氏 公益財団法人アイヌ民族文化財団 （前北海道総合政策部地域創生局地域づくり担当局長） 専務理事・事務局長 今井 太志 氏</p>
<p>■目的</p> <p>地方財政は地域の公共サービスを提供するうえで、重要な役割を担っています。この研修では、地方財政制度の基本や仕組みについて学び、自治体財政の現状や様々な課題についての考え方や事例紹介を通じて自治体の財政健全化について学んでいきます。</p> <p>また、自治体財政の現場の状況等を学び、これからの議員や議会の役割について理解を深めることで、議員の資質向上を図ります。</p>	
<p>■内容</p> <p>1日目 （講義内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（講義）地方財政制度の基本 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授 小西 砂千夫 氏 ・（講義）地方財政のよくある質問その1 臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授 小西 砂千夫 氏 	

小西氏の講義では講義内容を2つに分け、初めに「地方財政制度の基本」について学びました。その後「地方財政のよくある質問その1、臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか」として多くの地方議員が持つ疑問に対する見解を学びました。

「地方財政制度の基本」では全国市町村すべての歳入・歳出を合算した“地方財政計画”と国の予算との対比資料を基に、新型コロナウイルス感染症により来年度以降の自治体歳入の減少と地方交付税の考え方、来年度以降の満額交付の可否に対する考え方を学びました。

結論から言うと、地方交付税は地方交付税法により、「国が地方に対して国の事務処理を義務付ける場合においては、確実にそのために要する経費の財源につき、必要な措置を講じなければならない。」と明記されていることから、地方交付税が減額になることは、“ありえない”ということを理解しました。

また、平成30年度当初予算ベースではあるが、地方財政計画の歳出合計は86.9兆円であり、その内訳で地方一般歳出は71.3兆円であることがわかりました。

毎年の地方行政運営を行うための金額がこの金額であり、地方議員であっても、マクロ的な視点から地方財政を見ることが重要であることを理解しました。

地方一般歳出の内、約16兆円の歳出に対する歳入として、地方交付税が国から歳出されており、ここの考え方について多くを学びました。

地方交付税制度の概要（一部抜粋）

【地方交付税の性格】

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

国税として国が地方団体に代わって徴収し、一定の合理的な基準によって、再配布する地方税である。

【普通交付税の額の決定方法】

$$\begin{aligned} \text{各団体の普通交付税額} &= (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) \\ &= \text{財源不足額} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{基準財政収入額} &= \text{標準的な地方税収入見込額} \times \text{原則として} 75\% \\ &\quad (\text{25\%分を留保財源として扱う}) \end{aligned}$$

「上記の留保財源分の金額内で支払いが可能である公債費」とすることが毎年の地方行政を運営するために必要であり、ここを超過すると基金を取り崩すことが必要になってくるため、地方議員も公債費の金額と留保財源の関係をしっかりと理解するとともに、頻繁にチェックすることが重要であることを理解しました。

「地方財政のよくある質問その1、臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか」では、地方一般歳出の内、約4兆円の歳出に対する歳入として、臨時財政対策債が国から歳出されており、ここの考え方について学びました。

結論から言うと、現在の日本は国の借金が多く、地方財政に将来のしわ寄せが発生するといわれているが、これは国の財政を全く理解していない人が流した、間違った情報であり、臨時財政対策債が減額になることは、“ありえない”ということを理解しました。

確かに額面上の国の借金は多いが、その半分以上は日本銀行が受けているものであり、日本銀行が債権放棄をすることで、国の借金は一瞬で半額に減額される仕組みになっていることがわかりました。また、これにより国の借金金額は、問題の範囲から正常の範囲に戻ることもわかりました。

よって地方議員としては、国の借金を心配する必要はないことを理解しました。

2日目

(講義内容)

- ・(事例紹介) 財政健全化における川西市の取組

兵庫県川西市 副市長 松木 茂弘 氏

- ・(講義・演習) 自治体財政診断の考え方と手法

公益財団法人アイヌ民族文化財団

(前北海道総合政策部地域創生局地域づくり担当局長)

専務理事・事務局長 今井 太志 氏

- ・(意見交換会)

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部

教授 小西 砂千夫 氏

松木氏の講義では、川西市副市長として実施してきた財政再建への取組事例の紹介と考え方について、学びました。

この中で、自治体財政を評価するにあたり、1つの表を作成することが重要であることを理解しました。同資料では、縦軸に「年度」、「横軸に政権の変更」「主な出来事」と合わせ、対象市町村の「大規模事業内容」「税金」「交付税」「臨時財政対策債」「基金」「地方債残高」「臨財債残高」「臨財債以外の公債費残高」を記載し、この金額増減の内容により、財政状況の良し悪しがわかるようになっていることがわかりました。

川西市の財政健全化に向けた取組の一番の目玉は「歳出コントロール」でした。特に「人件費」「公債費」のコントロールが重要であることがわかりました。副市長に課せられた使命として、財政健全化とまちづくりをどのように両立させるかが財政運営の難しさであるとの説明がありました。

川西市では、“財政健全化条例”を制定していることがわかりました。この条例により、基準を超えるような財政運営を行うことに制限をかけ、時代が変わり、市長が変わっても自律的に財政が運営できるように市長の責務を明確にしたということ

を理解しました。(江南市では同条例はありません)

次の取組としては財政のウイークポイントにメスを入れることを目的とし、不良債務の解消や、既存地場産業の転廃業の推進、第三セクターが抱える債務の解消などの事例紹介がありました。

1つの事例として市立病院と民間医療機関との統廃合（公設民営化）の紹介がされました。この統合により、元市民病院の職員の解雇、配置換えにより約500人の職員の削減を行うとともに、民間運営としたことで、運営費の支出が不要になったことなどの説明がありました。

小学校の耐震化（長寿命化）では、PFI方式による民間提案を採用したことで、コストを削減しつつ、校舎に新規にエレベーターを設置するなどの大規模改修が実現できたことの実例紹介がありました。

その他、いくつかの公共施設の建て替え案件で、民間資本を導入することで、市の歳出削減を実現できたとの紹介がありました。

この講義により、実際にPFI方式による、コスト削減メリットを享受することができている事例があり、江南市においても同様にPFI方式の積極導入が必要であることを理解しました。

今井氏の講義では、相対的ではあるが自治体財政診断の考え方と手法について学びました。

財政状況の良し悪しについては、「今の状況」「将来の状況」「過去から現在までの傾向」を見ることが重要であることを理解しました。

また、各市町村の行政サービス水準の質が高いか低いか、ということと財政状況が良いか悪いか、とは全く別の話であり、関連して考えてはいけないこともわかりました。

自治体財政の良し悪しは、実績としての結果のみが判断材料であり、そこに人の感情は入らないもので、結果として①赤字がない。②貯金（基金）が多い。③借金が少ない。の条件を満たせていれば「財政状況がよい」と判断できることがわかりました。

江南市は、①平成28年度～30年度までの期間で、実質単年度収支が赤字であり、②財政調整基金は平成27年度との比較で約18億円が減っているが、③実質公債費比率が4.2%であることから借金は少ない。ということが導き出されました。

簡単に言うと貯金も少ないが、借金は少ない。ただし、直近3年間の単年度収支は赤字でした。ということが言えます。

今回のような自治体財政診断を行うための情報は、総務省のホームページに掲載されている各自治体の決算情報を参照するだけで入手可能であるため、積極的に活用し、分析をしっかりと行っていくことが重要であることを理解しました。

意見交換では、他市町の議員と4人1組で積極的に意見交換を行い、各市町で抱える財政面での問題点について理解するとともに、共にアドバイスすることで、課題、解決策の共有化を行いました。

3日目

(講義内容)

- ・(講義) 地方財政のよくある質問その2

社会保障給付増を交付税は支え切れるか

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部

教授 小西 砂千夫 氏

- ・(講義) 地方財政のよくある質問その3

経常収支比率は80%が適切か

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部

教授 小西 砂千夫 氏

小西氏の講義「社会保障給付増を交付税は支え切れるか」では、年々増え続ける社会保障費に対して、地方財政、国家財政が問題なく継続運用することができるか考察結果の紹介とともに、地方財政計画の財源としての地方交付税へ話がつながっていきました。

結論から言うと、「支え切れる」と言って問題ないことがわかりました。

現在は高齢者の増加により、社会保障費は増え続けているが、人口減少の傾向があり、高齢者も少なからず人数減の傾向がでてくる見込みであることがわかりました。国家財政では、歳出が増加する間はそれに対応する国債、公債の発行を行う予定であり、これを日本銀行が引き受けるため、資金調達は間違いなく実施可能であることがわかりました。

また、研修初日に小西氏からEメールアドレスを公開していただき、聞きたいことがある人からの個別の質問も受け付けるとのことであったため、江南市の財政状況と今後予定されている大規模公共事業(図書館、新ごみ処理施設、給食センター)に向けた考え方について、質問しました。

結果、質問は江南市からの質問1つであったため、2日目の今井氏の講義内容の復習も兼ねて、江南市の財政状況の診断を行っていただきました。

診断結果としては、「基金残高がとても少ない」「公債費比率が低い」ことから、現在の状況だけを見れば、問題ない(概ね全国的にみても標準的)とのことでした。

基金については、大きく分けて3種類の基金【財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金】があり、今後の大規模公共施設の建設が控えているのであれば、公共施設整備基金に余裕がある資金をできるだけ多く積み上げていくことが好ましいとのアドバイスをいただきました。

「経常収支比率は80%が適切か」では、自治体財政の中で経常経費の額が経常一般財源総額に占める割合の考え方をはじめ、これが増えるとどうなるのか。少ないほうが、より弾力的な運用が行えることを示していることなど、基本的な事項から財政状況の診断に必要な情報の1つであることを学びました。

経常収支比率については、大部分の自治体が80%を超過している状況が続いていることから、80%以下を目標値にすることが概ね全体の考え方になってきているが、理想としては75%程度であることが、わかりました。

■所感

今回の講義は、関西学院大学の小西教授が3日間全体の講義を統括する中で、松木氏が事例紹介、今井氏がテクニカルな診断手法の講義を行う方式でした。

これまでのJIAM研修では、複数の講師が入れ替わりで異なる題材で講義を行う方式でしたが、今回は3日間で一貫して地方財政の診断に関する講義で、かなり深いところまで踏み込んだ内容であり、とても有意義であったと認識しています。

小西氏の講義は、できれば他議員も1度講義を受講することを進めたいと考えます。本講義を受講し、江南市の財政状況をしっかりと診断できるようになり、当局の財政運営に問題があれば早期に発見できるようになることで、より健全な財政運営が行えるようになればよいと考えます。